

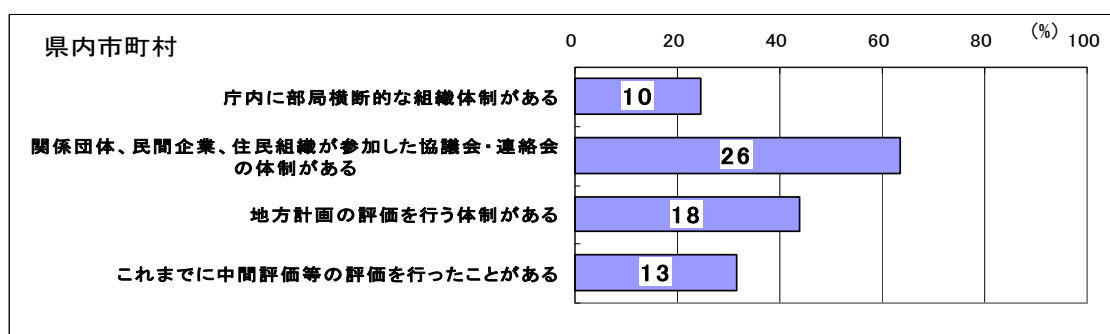
5 市町村等の取組状況

県内市町村で平成25年1月現在、市町村健康増進計画を策定しているのは、31市町村（76%）です。10市町村で今後策定が予定されています。

健康増進施策の推進体制については、庁内に部局横断的な組織体制があると回答した割合は24%にとどまり、関係団体、民間企業、住民組織が参加した協議会・連絡会等があるとの回答は63%でした。

また、地方計画の評価を行う体制があると回答した割合が44%、これまでに中間評価等の評価を行ったことがあるとの回答は32%でした。

図5-1 健康増進施策の推進体制及び地方計画の評価の状況



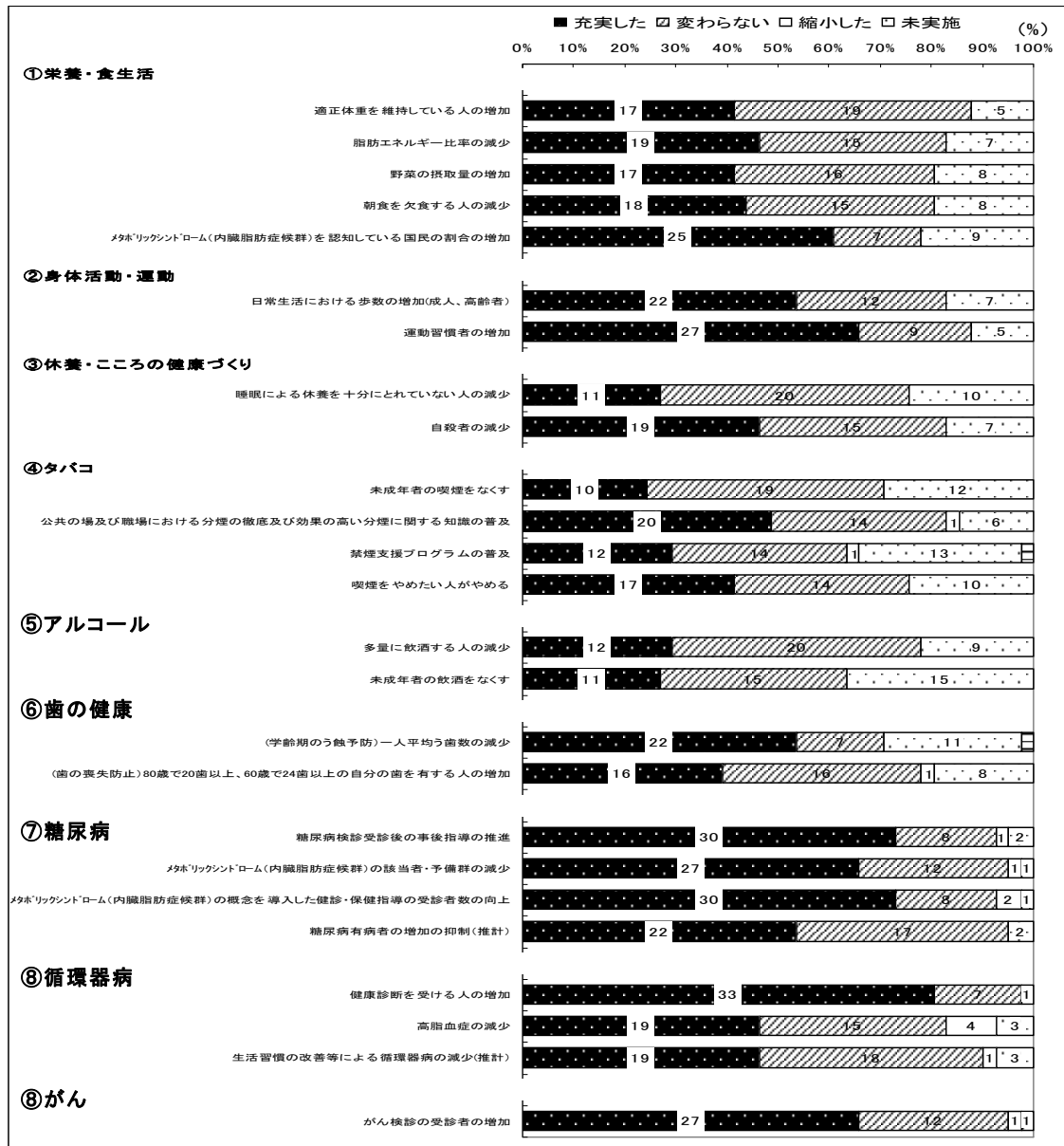
注) グラフ内の数字は市町村数

「健康日本21」の8つの分野において、予算の増額、取り組み内容の見直しや関係機関との連携強化などについて「充実した」と回答した割合が高かった項目として、健康診断を受ける人の増加(80%)、糖尿病検診受診後の事後指導の推進(73%)、メタボリックシンドロームの概念を導入した健診・保健指導の受診者数の向上(73%)の順でした。平成20年度から導入された特定健康診査・特定保健指導関係での取り組みが広がっています。

一方「充実した」と回答した割合が少なかった項目は、未成年者の喫煙をなくす(24%)、未成年者の飲酒をなくす(27%)、睡眠による休養を十分にとれていない人の減少(27%)でした。取り組みの少ない項目については、市町村の健康増進計画の支援を通じて充実を図っていく必要があります。

※市町村の充実した取組内容の詳細については、「健康おきなわ21」のホームページ(<http://www.kenko-okinawa21.jp/>)に掲載しています。

図5-2 市町村における健康増進施策の取組状況 平成23年7月調査（グラフ内の数値は市町村数）



また、「健康おきなわ21」の取り組みの実施主体として記載されている40団体に対して平成20年度からの各分野ごとの取り組み状況について平成24年6月に調査したところ、25団体から回答がありました。回収率は62.5%と低く、「健康おきなわ21」の周知や連携した取り組みについての課題が残ります。

回答のあった25団体の平成20年度から平成23年度までの取り組み状況については次ページ図のとおりです。

取り組みの多い分野としては、メタリックシンドローム、生活習慣、がんです。また、食生活・運動分野の運動に対する普及啓発、無煙環境の整備の取り組みも多くなっています。

取り組みの少ない分野としては、歯の健康、アルコールとなっています。
 自殺対策については、取り組む団体等が増えています。
 なお、各分野の取り組み団体数は、回答数の半数以下にとどまっている状況です。

図5-3 関係機関・団体の取組状況（平成20年度～平成23年度）

